

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
 コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 0877-22-4111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,826	—	1,196	—	1,522	—	884	—
20年3月期第1四半期	10,965	9.4	1,452	16.4	1,602	27.1	827	11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.11	—
20年3月期第1四半期	14.06	14.06

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	57,600	—	32,694	—	56.4	—	555.42	—
20年3月期	57,041	—	31,343	—	54.6	—	532.45	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,510百万円 20年3月期 31,167百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,500	—	2,500	—	2,500	—	1,500	—	25.63
通期	44,000	0.7	5,150	△8.4	5,100	1.4	3,000	2.6	51.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	58,948,063株	20年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	415,174株	20年3月期	412,725株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	58,533,773株	20年3月期第1四半期	58,834,380株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油・素材価格の高騰、前期末からの円高基調などにより、先行きの不透明感が強まる中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、原材料価格の上昇という厳しい経営環境の中で、拡販とともに販売価格の是正による収益力の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)の売上高は108億26百万円(前年同期比1.3%の減収)、営業利益は11億96百万円(前年同期比17.6%の減益)、経常利益は15億22百万円(前年同期比5.0%の減益)、第1四半期純利益は8億84百万円(前年同期比6.9%の増益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①化学品事業

## (無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄の販売が国内外ともに順調でありました。また、二硫化炭素は引き続き国内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大と採算性の改善に努めました。

## (有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では販売が伸び悩みましたが、海外においては米国市場が好調でありました。また、耐熱電線ワニス向けのセイクは収益体質の改善に努め、排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

## (ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、輸出を中心に引き続き順調に推移しました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は国内販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は68億50百万円(前年同期比0.5%の増収)、営業利益は14億63百万円(前年同期比12.0%の減益)となりました。

## ②建材事業

## (壁材)

住宅着工戸数が減少する中、拡販に努めましたが、内装分野を中心に販売が伸び悩みました。

## (エクステリア)

原材料価格上昇に伴い販売価格の是正、拡販に努めましたが、住宅着工戸数減少の影響を受けた住宅分野に加え、景観分野においても販売が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は38億25百万円(前年同期比4.2%の減収)、営業利益は1億32百万円(前年同期比26.2%の減益)となりました。

## ③その他の事業

その他の事業は、情報システム事業における販売は安定して推移しましたが、フード事業の販売が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は1億50百万円(前年同期比5.7%の減収)、営業利益は6百万円(前年同期比17.1%の増益)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産・負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比5億59百万円増加し、576億円となりました。投資有価証券の時価が上昇したことによる固定資産の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比7億90百万円減少し、249億6百万円となりました。長期借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末比13億50百万円増加し、326億94百万円となりました。四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の54.6%から56.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4億72百万円（前年同期比10億31百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益は15億15百万円、減価償却費は4億28百万円を計上し、一方、法人税等の支払は7億32百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3百万円（前年同期比5億50百万円の減少）となりました。設備投資など有形固定資産の取得による支出4億45百万円がありましたが、定期預金の減少4億44百万円がありました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、6億19百万円（前年同期比1億45百万円の減少）となりました。主なものは、長期借入金の返済による支出5億69百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、50億12百万円（前連結会計年度末比98百万円の減少）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しについては、本年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	5,017	5,543
受取手形及び売掛金	14,419	14,077
商品	590	557
製品	4,053	3,948
原材料	1,712	1,687
仕掛品	185	178
繰延税金資産	754	728
その他	316	361
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	27,027	27,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,200	5,172
機械装置及び運搬具(純額)	3,341	3,483
土地	8,564	8,564
建設仮勘定	68	39
その他(純額)	741	824
有形固定資産合計	17,917	18,083
無形固定資産	236	256
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175	9,967
繰延税金資産	610	1,080
その他	633	587
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,419	11,635
固定資産合計	30,573	29,975
資産合計	57,600	57,041

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,997	7,965
短期借入金	2,650	2,400
1年内返済予定の長期借入金	5,169	5,701
未払法人税等	666	747
役員賞与引当金	11	45
その他	3,071	3,478
流動負債合計	19,567	20,337
固定負債		
長期借入金	681	720
再評価に係る繰延税金負債	1,855	1,855
退職給付引当金	2,346	2,326
役員退職慰労引当金	186	182
負ののれん	51	56
その他	218	217
固定負債合計	5,339	5,359
負債合計	24,906	25,697
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	16,210	15,619
自己株式	△255	△255
株主資本合計	28,564	27,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,043	1,330
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,989	1,989
為替換算調整勘定	△87	△126
評価・換算差額等合計	3,945	3,193
新株予約権	17	11
少数株主持分	166	165
純資産合計	32,694	31,343
負債純資産合計	57,600	57,041

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	10,826
売上原価	6,894
売上総利益	3,932
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	800
広告宣伝費	266
給料	478
役員賞与引当金繰入額	11
退職給付費用	65
役員退職慰労引当金繰入額	11
研究開発費	255
その他	845
販売費及び一般管理費合計	2,735
営業利益	1,196
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	158
為替差益	199
雑収入	23
営業外収益合計	389
営業外費用	
支払利息	32
売上割引	28
雑損失	2
営業外費用合計	63
経常利益	1,522
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	1,515
法人税、住民税及び事業税	628
少数株主利益	2
四半期純利益	884

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,515
減価償却費	428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△167
支払利息	32
有形固定資産除却損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107
その他	△317
小計	1,056
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△445
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△0
定期預金の増減額 (△は増加)	444
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250
長期借入金の返済による支出	△569
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△292
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98
現金及び現金同等物の期首残高	5,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,012

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,850	3,825	150	10,826	—	10,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	68	70	(70)	—
計	6,852	3,825	219	10,897	(70)	10,826
営業利益	1,463	132	6	1,602	(405)	1,196

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

(会計処理の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,354	1,472	10,826	—	10,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,160	1	1,162	(1,162)	—
計	10,514	1,473	11,988	(1,162)	10,826
営業利益	1,158	82	1,240	(44)	1,196

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米：米国

(会計処理の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,450	1,496	232	3,178
II 連結売上高(百万円)				10,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	13.8	2.2	29.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日)
	金 額
売 上 高	10,965
売 上 原 価	6,794
売上総利益	( 4,170)
販売費及び一般管理費	2,717
営業利益	( 1,452)
営業外収益	( 208)
受 取 利 息	22
受 取 配 当 金	142
為 替 差 益	28
雑 収 入	15
営業外費用	( 58)
支 払 利 息	18
手 形 売 却 損	2
売 上 割 引	29
持分法による投資損失	1
雑 損 失	6
經常利益	1,602
特別利益	( 0)
貸倒引当金戻入益	0
特別損失	( 182)
固定資産除却損	7
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	175
税金等調整前 四半期純利益	1,420
法人税、住民税及び事業税	573
法人税等調整額	16
少数株主利益	2
四半期純利益	827

## (2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,420
減価償却費	355
退職給付引当金の減少額	△ 57
役員退職慰労引当金の増加額	145
受取利息及び受取配当金	△ 164
支払利息	18
有形固定資産除却損	7
売上債権の増加額	△ 1,249
たな卸資産の減少額	138
仕入債務の増加額	203
未払金の増加額	5
未払費用の減少額	△ 281
その他 (純額)	△ 0
小計	541
利息及び配当金の受取額	164
利息の支払額	△ 24
法人税等の支払額	△ 1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△ 314
有形固定資産の除却による支出	△ 5
投資有価証券の取得による支出	△ 94
貸付けによる支出	△ 1
貸付金の回収による収入	1
定期預金の純減少額	963
その他 (純額)	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	100
長期借入金の返済による支出	△ 402
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入	49
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 205
その他 (純額)	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の減少額	△ 453
現金及び現金同等物の期首残高	5,500
現金及び現金同等物の期末残高	5,047

(3)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

**前第1四半期連結累計期間** (平成19年4月1日から平成19年6月30日まで) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,813	3,992	159	10,965	-	10,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>54</u>	<u>56</u>	( 56)	<u>-</u>
計	6,815	3,992	214	11,021	( 56)	10,965
営業利益	1,662	179	5	1,847	( 394)	1,452